

様式例（法第28条第1項「前事業年度の活動計算書」）

30年度 活動計算書

平成30年10月1日から令和元年9月30日まで

特定非営利活動法人さなえ

科 目	金 額 （単位：円）		
I 経常収益			
1 受取会費 正会員受取会費（37名分）	185,000	185,000	
2 受取寄附金 受取寄附金	0	0	
3 受取助成金等 助成金	16,977,166	16,977,166	
4 事業収益 障害者就労支援事業	361,459,875		
5 その他収益		361,459,875	
経常収益計			378,622,041
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	232,246,856		
法定福利費	17,500,556		
退職給付費用			
福利厚生費	844,837		
人件費計	250,592,249		
(2) その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	11,648		
施設等評価費用	0		
減価償却費	7,599,080		
支払利息	1,574,345		
その他事業費	38,603,789		
その他経費計	47,788,862		
事業費計		298,381,111	

2	管理費			
	(1) 人件費			
	役員報酬	0		
	給料手当	0		
	法定福利費	0		
	人件費計	0		
	(2) その他経費			
	通信費	1,033,391		
	修繕費	912,754		
	消耗品費	904,004		
	租税公課	7,977,386		
	保険料	1,699,460		
	賃借料	0		
	地代家賃	57,933,336		
	図書研究費	33,283		
	減価償却費	7,599,080		
	雑費	2,653,529		
	その他経費計	(80,746,223)		
	管理費計		80,746,223	
	経常費用計			379,127,334
	当期経常増減額			-505,293
III	経常外収益			
	受取利息	3,371		
	雑収入	7,841,354		
	経常外収益計		7,844,725	
IV	経常外費用			
	固定資産除去損	427,921		
	支払利息	1,574,345		
	法人税等充当額	1,039,000		
	経常外費用計		3,041,266	3,041,266
	当期正味財産増減額			4,298,166
	前期繰越正味財産額	17,394,569		17,394,569
	次期繰越正味財産額			21,692,735

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類ごとに区分して記載する。事業費の例としては、「〇〇事業費」（注・・・当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。）等が挙げられる。
- 3 支出規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、総支出額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。